

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月11日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 立 康 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜 田 和 好

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜 田 和 好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,161,669	7,841,356	7,430,974	15,095,142	16,266,017
経常利益 (千円)	524,265	553,522	567,679	1,165,725	1,195,339
中間(当期)純利益 (千円)	203,752	279,176	188,530	516,540	531,166
純資産額 (千円)	5,914,782	7,150,215	7,976,308	6,299,801	7,549,209
総資産額 (千円)	14,357,284	15,560,795	15,649,049	15,221,300	15,916,429
1株当たり純資産額 (円)	897.90	1,085.98	1,077.69	951.93	1,037.28
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.93	42.39	28.63	73.86	80.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	41.8	45.3	41.4	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,766	319,882	377,676	771,255	985,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,191	△206,335	△408,757	△558,138	△366,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△387,559	△370,038	△64,161	△323,376	△752,800
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,638,771	1,704,860	1,818,490	1,925,032	1,879,479
従業員数 (名)	680	695	783	682	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第 49 期	第 50 期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,631,729	3,880,760	4,133,870	7,757,701	7,913,764
経常利益 (千円)	277,907	240,957	340,174	692,819	637,705
中間(当期)純利益 (千円)	77,435	107,694	190,508	323,890	307,554
資本金 (千円)	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	5,017,912	5,270,312	5,541,718	5,281,121	5,432,450
総資産額 (千円)	8,816,318	9,315,696	9,777,197	9,577,908	9,454,782
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	56.9	56.6	56.7	55.1	57.5
従業員数 (名)	294	297	296	294	290

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砥石・研磨布紙事業	651
機械工具事業	33
材料・その他事業	44
全社(共通)	55
合計	783

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	296
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかしながら一方では、原油・素材価格の高騰等、先行きに不透明感も漂う状態が続いております。

このような状況の中、当企業集団におきましては、国内の砥石製造部門は生産効率向上とコスト削減を、海外生産子会社は、供給能力拡大に向け第2工場を立ち上げ安定生産稼働体制の構築に注力すると共に受注拡大に向けて最大限努力してまいりました。

また、国内販売においては、4月から切断砥石の新製品を市場に投入しつつ、創立50周年記念キャンペーンの展開により国内マーケットシェア拡大に鋭意努力してまいりました。

連結売上高は、当中間連結会計期間より、砥石・研磨布紙事業の拡大はありましたが、一部の砥石販売の商流を親子間の直接取引に変更したために前中間連結会計期間に比べ410,382千円(5.2%)減収の7,430,974千円となりました。

うち、国内売上高は、前年同期比777,182千円(12.2%)減収の5,572,998千円、海外売上高は、前年同期比366,800千円(24.6%)増収の1,857,975千円となりました。

営業利益は、海外生産子会社のドル建て輸出売上が、ドルに対してパーツ高の進展により輸出採算の悪化を余儀なくされましたが、国内の砥石・研磨布紙事業の拡大に伴う増益効果に加え、売上原価は、記念セールスの拡販に向けて製品備蓄を高めるために当初計画を上回る前倒しの生産拡大により原価低減効果を得ることができ、前年同期比26,716千円(4.7%)増益の590,324千円となりました。

経常利益は、保有する外貨資産に対する為替差損が発生しましたが、前年同期比14,156千円(2.6%)増益の567,679千円となりました。

中間純利益は、特別損益におきまして役員退職金が減少いたしました。また、海外生産子会社において、投資奨励法による税制優遇措置の適用期限到来により法人税負担が増加し、また、法人税等調整額が増加いたしました結果前年同期比90,646千円(32.5%)減益の188,530千円となりました。

1株当たり中間純利益は、13円76銭(32.5%)減少して28円63銭となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業におきましては、国内売上高は、新製品の投入や新規代理店への拡販、記念セールの展開などが寄与、海外売上高は、中南米・中近東・アジアを中心に好調な受注に支えられ増加いたしました。しかしながら、国内取引の商流変更にともないこれらを上回る減収となり売上高は、5,557,842千円と前年同期比366,600千円(6.2%)減収となりましたが、営業利益は、887,249千円と前年同期比9,850千円(1.1%)の増益となりました。

機械工具事業は、仕入商品の電動工具などの需要が横這いに推移し、売上高は、1,364,531千円と前年同期比4,422千円(0.3%)増収となりましたが、価格競争が厳しく営業利益は、21,749千円と前年同期比7,161千円(24.8%)の減益となりました。

材料・その他事業は、砥石材料のガラスクロスなどの需要が堅調でしたが、売上高は、508,600千円と前年同期比48,204千円(8.7%)減収となりましたが、原価低減効果により営業利益は35,599千円と前年同期比6,013千円(20.3%)の増益となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

国内は、一部の砥石販売の商流を親子間の直接取引に変更したため、売上高は5,970,369千円と前年同期比718,938千円(10.7%)の減収、営業利益は737,891千円と前年同期比67,057千円(10.0%)の増益となりました。

<東南アジア>

東南アジアは、海外生産子会社におきまして、リードタイムの短縮と受注増加に対応して、供給能力拡大に向け第2工場を立ちあげた事により、売上高は1,460,604千円と前年同期比308,556千円(26.8%)の増収、営業利益は為替相場の変動による輸出採算の悪化に伴ない、217,525千円と前年同期比34,194千円(13.6%)の減益となりました。

<その他地域>

その他地域は、米国での新たな販売戦略の構築に伴う取引の商流変更により、10,799千円の営業損失となりました(前年同期は12,195千円の営業利益)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ113,629千円増加し1,818,490千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ57,793千円増加し377,676千円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が554,758千円、減価償却費180,240千円、売上債権の減少778,503千円等により増加する一方、仕入債務の減少813,756千円、法人税等の支払い145,172千円等により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ202,422千円増加して408,757千円となりました。主な要因は、海外生産子会社で生産能力拡大のための第2工場建設等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ305,876千円減少して64,161千円となりました。主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の借入金・社債残高は、前連結会計年度末に比べ11,286千円減少し2,932,752千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産実績、商品仕入実績、受注状況、販売実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比(%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	2,586,335	22.5
機械工具事業	—	—
材料・その他事業	102,924	△10.1
合計	2,689,260	20.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 生産金額は、原価(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比(%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	1,582,506	4.9
機械工具事業	1,200,270	4.9
材料・その他事業	332,736	△14.5
合計	3,115,514	2.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込生産を行っておりますので記載しておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比(%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	5,557,842	△6.2
機械工具事業	1,364,531	0.3
材料・その他事業	508,600	△8.7
合計	7,430,974	△5.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っており、技術・管理が主体となり関係部門と緊密な連携・協力体制をとりながら、新製品の開発及び関連設備機器類の設計製作に取り組んでいます。

製品の研削砥石については、品質の向上と高付加価値化を図り、対象素材及び加工技術の高度化に適用し得るような新製品の開発に努めてきており、また、新規事業の一環として、ガラスクロスのプリプレグ技術に立脚した炭素繊維を主体とする各種複合材料の開発に研究員8名の専属スタッフを配して取り組んでいます。

(平成19年9月末現在の保有工業所有権は98件、出願中2件であります。)

当中間連結会計期間における研究開発費は51,229千円で、事業の種類別セグメントの開発活動は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業の研究開発費は13,213千円で、研削・研磨・切断砥石のさらなる品質向上とユーザーの作業効率向上に資する新製品開発のための支出が6,462千円、砥石製造成型機の改良・汎用・多機能化を図るための支出が6,750千円であります。

材料・その他事業の研究開発費は38,016千円で、炭素繊維やガラス繊維強化プラスチックの複合材料開発に伴う支出であります。

これらはゴルフクラブのシャフト等スポーツ用途向けに一部試作品として動きだしておりますが、更に、産業用途向けに開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

在外子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 (Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備	63,096	98,696	141,050	302,843	58

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた除却に係わる計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却年月	売却による減少能力
提出会社	神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	材料・ その他事業	座金製造 設備等	4,382	平成19年4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	6,600,000	—	1,128,200	—	908,565

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,200	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,143	10.82
群栄化学工業株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	4,220	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,970	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	3.60
レヂボン従業員持株会	大阪市西区北堀江1丁目22番10号	2,067	3.13
シージーエムエルロンドンエク イテイ 常任代理人 シテイバンク銀行 (株)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,896	2.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,480	2.24
株式会社TKX	大阪市天王寺区清水谷町5番16号	1,210	1.83
今立康一	大阪府吹田市	1,039	1.57
計	—	37,605	56.98

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年9月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当中間期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記表「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番 1号	8,888	13.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,400	65,834	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,834	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	16,000	—	16,000	0.24
計	—	16,000	—	16,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	880	890	890	890	890
最低(円)	859	830	840	810	820	820

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,828,141		1,822,137		1,886,898	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,205,329		4,613,249		5,310,216	
3 たな卸資産		1,072,606		1,375,374		1,180,169	
4 前払費用		44,093		45,350		31,868	
5 未収入金		12,362		20,647		29,427	
6 繰延税金資産		81,715		87,294		40,281	
7 その他		39,179		44,077		70,740	
貸倒引当金		△7,105		△5,911		△6,965	
流動資産合計		8,276,322	53.2	8,002,219	51.1	8,542,637	53.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,936,702		3,278,708		2,991,745	
減価償却累計額		1,451,688		1,590,906		1,519,659	
		1,485,014		1,687,801		1,472,085	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,339,800		2,708,183		2,489,450	
減価償却累計額		1,713,595		1,870,012		1,784,957	
		626,205		838,171		704,493	
(3) 土地		4,048,703		4,112,698		4,078,041	
(4) 建設仮勘定		102,052		102,172		208,644	
(5) その他		402,592		594,978		426,082	
減価償却累計額		297,895		346,079		326,491	
		104,697	40.9	248,898	44.7	99,590	41.2
2 無形固定資産		25,427	0.2	33,652	0.2	28,523	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		512,304		375,597		438,467	
(2) 更生債権等		4,806		5,121		4,780	
(3) 繰延税金資産		271,552		140,385		234,145	
(4) その他		155,480		154,415		156,765	
貸倒引当金		△51,770	5.7	△52,085	4.0	△51,744	4.9
固定資産合計		7,284,473	46.8	7,646,829	48.9	7,373,792	46.3
資産合計		15,560,795	100.0	15,649,049	100.0	15,916,429	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	3,672,090		3,105,341		3,851,732	
2	短期借入金	※1	1,554,500		1,966,668		1,516,668	
3	1年内返済予定 長期借入金	※1	342,841		217,457		302,812	
4	1年内償還予定の 社債		300,000		400,000		300,000	
5	未払金		270,192		141,566		152,108	
6	未払法人税等		173,514		259,031		149,494	
7	未払消費税等		39,148		23,227		52,359	
8	未払費用		234,082		263,008		297,159	
9	預り金		35,169		36,832		25,316	
10	役員賞与引当金		—		—		25,800	
11	その他		7,366		78,584		5,801	
	流動負債合計		6,628,905	42.6	6,491,717	41.5	6,679,253	42.0
II 固定負債								
1	社債		400,000		—		400,000	
2	長期借入金	※1	523,859		348,627		424,558	
3	退職給付引当金		627,664		623,083		631,447	
4	役員退職慰労引当金		81,250		61,890		85,920	
5	預り保証金		142,378		145,891		144,323	
6	その他		6,523		1,530		1,718	
	固定負債合計		1,781,674	11.5	1,181,023	7.5	1,687,966	10.6
	負債合計		8,410,579	54.1	7,672,740	49.0	8,367,220	52.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,128,200		1,128,200		1,128,200	
2	資本剰余金		908,565		908,565		908,565	
3	利益剰余金		4,324,387		4,699,065		4,543,456	
4	自己株式		△10,138		△10,259		△10,138	
	株主資本合計		6,351,014	40.8	6,725,572	43.0	6,570,083	41.3
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		157,138		101,137		150,678	
2	繰延ヘッジ損益		△2,624		—		—	
3	為替換算調整勘定		△4,645		268,797		108,808	
	評価・換算差額等 合計		149,868	0.9	369,935	2.4	259,486	1.6
III 少数株主持分								
	純資産合計		7,150,215	45.9	7,976,308	51.0	7,549,209	47.4
	負債純資産合計		15,560,795	100.0	15,649,049	100.0	15,916,429	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,841,356	100.0	7,430,974	100.0	16,266,017	100.0
II 売上原価		5,973,128	76.2	5,470,991	73.6	12,362,611	76.0
売上総利益		1,868,227	23.8	1,959,982	26.4	3,903,405	24.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		115,345		127,686		239,473	
2 旅費交通費・通信費		52,663		65,198		114,669	
3 給料諸手当福利費		649,466		643,941		1,324,067	
4 退職給付費用		28,964		44,819		72,733	
5 役員賞与引当金 繰入額		—		—		25,800	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,150		4,870		14,820	
7 貸倒引当金繰入額		3,097		6		5,007	
8 減価償却費		30,734		35,168		63,420	
9 その他		414,198	16.6	447,966	18.5	854,856	16.7
営業利益		563,607	7.2	590,324	7.9	1,188,558	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,574		2,365		14,619	
2 受取配当金		6,485		2,718		15,758	
3 試作品販売益		24,611		24,844		53,098	
4 その他		27,290	0.8	19,548	0.7	91,709	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		24,613		23,939		48,886	
2 支払手数料		11,839		10,593		15,278	
3 為替差損		24,594		20,541		67,670	
4 売上割引		—		7,347		—	
5 その他		13,999	0.9	9,700	1.0	36,568	1.0
経常利益		553,522	7.1	567,679	7.6	1,195,339	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	13,299		849		24,481	
2 貸倒引当金戻入益		27,578		718		27,737	
3 立退料		—		520		—	
4 ゴルフ会員権売却益		—	0.5	—	0.1	4,655	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		420		5	
2 固定資産除却損	※3	12,301		2,738		13,020	
3 役員退職金		51,330	0.8	11,850	0.2	51,330	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		530,768	6.8	554,758	7.5	1,187,859	7.3
法人税、住民税 及び事業税		168,227		250,797		377,668	
法人税等調整額		11,886	2.4	59,812	4.2	138,930	3.1
少数株主利益		71,476	0.9	55,618	0.8	140,094	0.9
中間(当期)純利益		279,176	3.5	188,530	2.5	531,166	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	4,109,143	△8,234	6,137,308
中間連結会計期間中の変動額					
合併差益	—	365	—	—	365
剰余金の配当	—	—	△32,932	—	△32,932
役員賞与の支給	—	—	△31,000	—	△31,000
中間純利益	—	—	279,176	—	279,176
自己株式の取得	—	—	—	△1,904	△1,904
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	365	215,244	△1,904	213,706
平成18年9月30日残高(千円)	1,128,200	908,565	4,324,387	△10,138	6,351,014

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	214,141	—	△51,648	162,493	546,215	6,846,017
中間連結会計期間中の変動額						
合併差益	—	—	—	—	—	365
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32,932
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△31,000
中間純利益	—	—	—	—	—	279,176
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△57,003	△2,624	47,002	△12,625	103,117	90,492
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△57,003	△2,624	47,002	△12,625	103,117	304,198
平成18年9月30日残高(千円)	157,138	△2,624	△4,645	149,868	649,333	7,150,215

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	4,543,456	△10,138	6,570,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△32,920	—	△32,920
中間純利益	—	—	188,530	—	188,530
自己株式の取得	—	—	—	△120	△120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	155,609	△120	155,489
平成19年9月30日残高(千円)	1,128,200	908,565	4,699,065	△10,259	6,725,572

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	150,678	108,808	259,486	719,639	7,549,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,920
中間純利益	—	—	—	—	188,530
自己株式の取得	—	—	—	—	△120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△49,541	159,989	110,448	161,161	271,609
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△49,541	159,989	110,448	161,161	427,099
平成19年9月30日残高(千円)	101,137	268,797	369,935	880,801	7,976,308

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	4,109,143	△8,234	6,137,308
連結会計年度中の変動額					
合併差益	—	365	—	—	365
剰余金の配当	—	—	△65,852	—	△65,852
役員賞与の支給	—	—	△31,000	—	△31,000
当期純利益	—	—	531,166	—	531,166
自己株式の取得	—	—	—	△1,904	△1,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	365	434,313	△1,904	432,774
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	4,543,456	△10,138	6,570,083

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	214,141	△51,648	162,493	546,215	6,846,017
連結会計年度中の変動額					
合併差益	—	—	—	—	365
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,852
役員賞与の支給	—	—	—	—	△31,000
当期純利益	—	—	—	—	531,166
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△63,463	160,456	96,993	173,423	270,417
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△63,463	160,456	96,993	173,423	703,192
平成19年3月31日残高(千円)	150,678	108,808	259,486	719,639	7,549,209

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		530,768	554,758	1,187,859
減価償却費		135,374	180,240	300,950
退職給付引当金の減少額		△11,508	△8,363	△7,725
役員退職慰労引当金の 減少額		△52,520	△24,030	△47,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△25,800	25,800
貸倒引当金の減少額		△26,212	△1,054	△26,351
受取利息及び受取配当金		△13,059	△5,083	△30,378
支払利息		24,613	23,939	48,886
売上債権の増減額 (△は増加)		△337,509	778,503	△393,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)		11,458	△143,823	△58,577
仕入債務の増減額 (△は減少)		184,349	△813,756	417,001
役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
その他		92,693	7,319	32,099
小計		507,447	522,848	1,417,640
法人税等の支払額		△187,565	△145,172	△431,644
営業活動による キャッシュ・フロー		319,882	377,676	985,996
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預け入れ による支出		△98,241	△74	△116,819
定期預金の払戻による収入		—	4,437	135,279
投資有価証券の 取得による支出		△1,729	△1,308	△12,960
有形固定資産の 取得による支出		△221,713	△426,101	△673,262
有形固定資産の 売却による収入		27,113	7,014	45,279
利息及び配当金の受取額		80,596	6,217	170,491
その他		7,639	1,058	85,644
投資活動による キャッシュ・フロー		△206,335	△408,757	△366,348

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (△は減少)		△461,500	450,000	△499,332
長期借入れによる収入		400,000	—	450,000
長期借入金の返済による 支出		△180,930	△161,286	△370,260
社債の償還による支出		—	△300,000	—
配当金の支払額		△32,932	△32,920	△65,852
少数株主への配当金支払額		—	—	△73,461
利息の支払額		△92,772	△19,835	△186,590
その他		△1,904	△120	△7,304
財務活動による キャッシュ・フロー		△370,038	△64,161	△752,800
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,889	34,254	78,168
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△229,602	△60,988	△54,983
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,925,032	1,879,479	1,925,032
Ⅶ 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		9,429	—	9,429
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		1,704,860	1,818,490	1,879,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数4社(㈱菱和、DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.、日研工業㈱、RESIBON USA INC.)であります。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 連結子会社名 中間決算日 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 6月30日 日研工業株式会社 6月30日 RESIBON USA INC. 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が中間連結決算日と異なる上記3社について、それぞれ中間決算日現在の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定している) 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO., LTD. 日研工業株式会社 RESIBON USA INC.</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO., LTD. 日研工業株式会社 RESIBON USA INC.</p> <p>2 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 連結子会社名 決算日 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 12月31日 日研工業株式会社 12月31日 RESIBON USA INC. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記3社について、それぞれ決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>デリバティブ …時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法(一部の連結子会社については移動平均法による低価法)</p> <p>商品及び原材料 …主として移動平均法による原価法(一部の連結子会社について商品は最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 …主として先入先出法による原価法(一部の連結子会社については移動平均法による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>デリバティブ ——</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は2,602千円減少、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,605千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ …時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は4,243千円減少、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,420千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結上消去している連結会社間債権に対応する引当額は、連結上調整しております。</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ——</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,503,506千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,829,569千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間における減損損失累計額については、当該資産から間接控除しておりましたが、当中間連結会計期間より当該資産から直接控除して表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の建物及び構築物から68千円控除しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間6,341千円)については営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>600,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,230,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,831,849千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>266,931千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>462,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,570千円</td> </tr> </table> <p>2 従業員に対する債務保証は8,063千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(㈱菱和)においては、取引銀行2行と、連結子会社(日研工業㈱)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,354,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,095,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	600,987千円	土地	1,230,862千円	計	1,831,849千円	短期借入金	930,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	266,931千円	長期借入金	462,639千円	計	1,659,570千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,450,000千円	借入実行残高	1,354,500千円	差引額	2,095,500千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>12,175千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>547,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,147,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707,283千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>169,525千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>295,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,365,100千円</td> </tr> </table> <p>2 従業員に対する債務保証は5,631千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(㈱菱和)においては、取引銀行3行と、連結子会社(日研工業㈱)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,766,668千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,733,332千円</td> </tr> </table>	預金	12,175千円	建物及び構築物	547,661千円	土地	1,147,446千円	計	1,707,283千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	169,525千円	長期借入金	295,575千円	計	1,365,100千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,766,668千円	差引額	1,733,332千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>9,411千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>592,728千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,230,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845,072千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>235,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>353,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,489,070千円</td> </tr> </table> <p>2 従業員に対する債務保証は6,624千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株式会社菱和)においては、取引先銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,266,668千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,133,332千円</td> </tr> </table>	預金	9,411千円	建物	592,728千円	構築物	12,070千円	土地	1,230,862千円	計	1,845,072千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	235,912千円	長期借入金	353,158千円	計	1,489,070千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,266,668千円	差引額	2,133,332千円
建物及び構築物	600,987千円																																																																			
土地	1,230,862千円																																																																			
計	1,831,849千円																																																																			
短期借入金	930,000千円																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	266,931千円																																																																			
長期借入金	462,639千円																																																																			
計	1,659,570千円																																																																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,450,000千円																																																																			
借入実行残高	1,354,500千円																																																																			
差引額	2,095,500千円																																																																			
預金	12,175千円																																																																			
建物及び構築物	547,661千円																																																																			
土地	1,147,446千円																																																																			
計	1,707,283千円																																																																			
短期借入金	900,000千円																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	169,525千円																																																																			
長期借入金	295,575千円																																																																			
計	1,365,100千円																																																																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																			
借入実行残高	1,766,668千円																																																																			
差引額	1,733,332千円																																																																			
預金	9,411千円																																																																			
建物	592,728千円																																																																			
構築物	12,070千円																																																																			
土地	1,230,862千円																																																																			
計	1,845,072千円																																																																			
短期借入金	900,000千円																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	235,912千円																																																																			
長期借入金	353,158千円																																																																			
計	1,489,070千円																																																																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																			
借入実行残高	1,266,668千円																																																																			
差引額	2,133,332千円																																																																			
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>227,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>167,369千円</td> </tr> </table>	受取手形	227,025千円	支払手形	167,369千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>220,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,439千円</td> </tr> </table>	受取手形	220,758千円	支払手形	15,439千円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>225,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>177,338千円</td> </tr> </table>	受取手形	225,423千円	支払手形	177,338千円																																																						
受取手形	227,025千円																																																																			
支払手形	167,369千円																																																																			
受取手形	220,758千円																																																																			
支払手形	15,439千円																																																																			
受取手形	225,423千円																																																																			
支払手形	177,338千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	※1 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 837千円 その他 11千円 <u>計 849千円</u>	※1 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,546千円 土地 18,901千円 その他 34千円 <u>計 24,481千円</u>
——	※2 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 <u>計 420千円</u>	※2 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円 <u>計 5千円</u>
※3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,145千円 機械装置及び運搬具 3,922千円 その他 233千円 <u>計 12,301千円</u>	※3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 813千円 機械装置及び運搬具 1,212千円 その他 712千円 <u>計 2,738千円</u>	※3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,176千円 機械装置及び運搬具 4,465千円 その他 377千円 <u>計 13,020千円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,600	—	—	6,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,932	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,920	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,600	—	—	6,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,860	140	—	16,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,920	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,920	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	—	—	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,932	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	32,920	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,920	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,828,141千円 預入期間が 3ヶ月を超える △123,280千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,704,860千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,822,137千円 預入期間が 3ヶ月を超える △3,646千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,818,490千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,886,898千円 預入期間が 3ヶ月を超える △7,419千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,879,479千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>1,820</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,395</td> <td>92,841</td> <td>50,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>4,835</td> <td>8,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,703</td> <td>99,496</td> <td>60,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,820	1,300	その他(工具器具備品)	143,395	92,841	50,553	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	4,835	8,352	合計	159,703	99,496	60,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,390</td> <td>2,607</td> <td>3,782</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>178,937</td> <td>120,974</td> <td>57,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>7,473</td> <td>5,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,515</td> <td>131,054</td> <td>67,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,390	2,607	3,782	その他(工具器具備品)	178,937	120,974	57,963	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	7,473	5,714	合計	198,515	131,054	67,460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>2,132</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,395</td> <td>107,252</td> <td>36,143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>6,154</td> <td>7,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,703</td> <td>115,538</td> <td>44,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	2,132	988	その他(工具器具備品)	143,395	107,252	36,143	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033	合計	159,703	115,538	44,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,120	1,820	1,300																																																											
その他(工具器具備品)	143,395	92,841	50,553																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	4,835	8,352																																																											
合計	159,703	99,496	60,206																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,390	2,607	3,782																																																											
その他(工具器具備品)	178,937	120,974	57,963																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	7,473	5,714																																																											
合計	198,515	131,054	67,460																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,120	2,132	988																																																											
その他(工具器具備品)	143,395	107,252	36,143																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033																																																											
合計	159,703	115,538	44,164																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	29,617千円	1年超	30,589千円	合計	60,206千円	支払リース料	16,041千円	減価償却費相当額	16,041千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	23,024千円	1年超	44,436千円	合計	67,460千円	支払リース料	15,516千円	減価償却費相当額	15,516千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	21,462千円	1年超	22,702千円	合計	44,164千円	支払リース料	32,082千円	減価償却費相当額	32,082千円																														
1年以内	29,617千円																																																													
1年超	30,589千円																																																													
合計	60,206千円																																																													
支払リース料	16,041千円																																																													
減価償却費相当額	16,041千円																																																													
1年以内	23,024千円																																																													
1年超	44,436千円																																																													
合計	67,460千円																																																													
支払リース料	15,516千円																																																													
減価償却費相当額	15,516千円																																																													
1年以内	21,462千円																																																													
1年超	22,702千円																																																													
合計	44,164千円																																																													
支払リース料	32,082千円																																																													
減価償却費相当額	32,082千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	225,533	486,615	261,081
② 債券	—	—	—
③ その他	20,300	19,839	△460
計	245,833	506,454	260,620

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,850

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	208,482	349,654	141,172
② 債券	—	—	—
③ その他	20,300	20,092	△207
計	228,782	369,747	140,964

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,850

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	208,558	412,693	204,134
②債券	—	—	—
③その他	20,300	19,924	△375
計	228,858	432,617	203,759

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,850

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いておりますので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,924,442	1,360,108	556,805	7,841,356	—	7,841,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,927	21,777	26,705	(26,705)	—
計	5,924,442	1,365,036	578,583	7,868,062	(26,705)	7,841,356
営業費用	5,047,043	1,336,125	548,997	6,932,166	345,582	7,277,748
営業利益	877,399	28,910	29,586	935,896	(372,288)	563,607

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……電動工具、切削工具、各種エア―機器他

(3) 材料・その他……砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は372,288千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,557,842	1,364,531	508,600	7,430,974	—	7,430,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25,205	25,205	(25,205)	—
計	5,557,842	1,364,531	533,806	7,456,179	(25,205)	7,430,974
営業費用	4,670,592	1,342,781	498,206	6,511,581	329,068	6,840,649
営業利益	887,249	21,749	35,599	944,598	(354,273)	590,324

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……電動工具、切削工具、各種エア―機器他

(3) 材料・その他……砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,273千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間における営業費用は、砥石・研磨布紙事業が1,831千円、機械工具事業が10千円、材料・その他事業が2千円、消去又は全社が757千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間における営業費用は、砥石・研磨布紙事業が3,172千円、機械工具事業が72千円、材料・その他事業が790千円、消去又は全社が207千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,380,174	2,779,110	1,106,731	16,266,017	—	16,266,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,532	46,513	56,046	(56,046)	—
計	12,380,174	2,788,642	1,153,245	16,322,063	(56,046)	16,266,017
営業費用	10,565,215	2,726,773	1,088,570	14,380,558	696,900	15,077,458
営業利益	1,814,959	61,869	64,675	1,941,504	(752,946)	1,188,558

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア—機器他

(3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,946千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で25,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,689,308	1,152,047	—	7,841,356	—	7,841,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,140	105,216	24,040	177,398	(177,398)	—
計	6,737,448	1,257,264	24,040	8,018,754	(177,398)	7,841,356
営業費用	6,066,615	1,005,544	11,845	7,084,004	193,744	7,277,748
営業利益	670,833	251,720	12,195	934,750	(371,142)	563,607

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………タイ

(2) その他の地域……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用372,288千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,970,369	1,460,604	—	7,430,974	—	7,430,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,340	144,671	—	195,011	(195,011)	—
計	6,020,709	1,605,276	—	7,625,985	(195,011)	7,430,974
営業費用	5,282,818	1,387,750	10,799	6,681,368	159,281	6,840,649
営業利益	737,891	217,525	(10,799)	944,617	(354,293)	590,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………タイ

(2) その他の地域……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用354,273千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間における営業費用は、日本が1,844千円、消去又は全社が757千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間における営業費用は、日本が4,035千円、消去又は全社が207千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,619,378	2,646,638	—	16,266,017	—	16,266,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,963	254,211	49,793	405,967	(405,967)	—
計	13,721,341	2,900,849	49,793	16,671,984	(405,967)	16,266,017
営業費用	12,335,599	2,377,495	23,550	14,736,646	340,812	15,077,458
営業利益	1,385,742	523,353	26,242	1,935,338	(746,780)	1,188,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………タイ

(2) その他の地域……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752,946千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で25,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	908,049	583,125	1,491,175
II 連結売上高(千円)	—	—	7,841,356
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	7.4	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) アジア……インドネシア、韓国、台湾
 (2) その他……米国、カナダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,141,422	716,553	1,857,975
II 連結売上高(千円)	—	—	7,430,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	9.6	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) アジア……インドネシア、韓国、台湾
 (2) その他……米国、カナダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,035,791	1,310,251	3,346,043
II 連結売上高(千円)	—	—	16,266,017
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	8.1	20.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) アジア…インドネシア、韓国、台湾
 (2) その他…米国、カナダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,085円98銭 1株当たり中間純利益 42円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、987円75銭となります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,077円69銭 1株当たり中間純利益 28円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,037円28銭 1株当たり当期純利益 80円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,150,215	7,976,308	7,549,209
普通株式に係る純資産額(千円)	6,500,883	7,095,507	6,829,569
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	649,332	880,801	719,639
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	15,860	16,000	15,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,584,140	6,584,000	6,584,140

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	279,176	188,530	531,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	279,176	188,530	531,166
普通株式の期中平均株式数(株)	6,585,640	6,584,063	6,584,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		614,705		696,534		855,482	
2 受取手形	※6	591,420		516,816		565,808	
3 売掛金		1,709,929		2,162,220		1,750,632	
4 たな卸資産		428,902		615,585		504,185	
5 繰延税金資産		30,840		36,042		6,450	
6 その他		41,260		42,141		26,807	
貸倒引当金		△2,397		△2,324		△2,329	
流動資産合計		3,414,663	36.7	4,067,016	41.6	3,707,036	39.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1.2	1,114,658		1,064,060		1,092,525	
(2) 機械及び装置	※1	361,627		363,498		380,636	
(3) 土地	※2	3,088,959		3,087,772		3,088,077	
(4) その他	※1	136,085		172,896		104,181	
有形固定資産合計		4,701,330	50.5	4,688,227	47.9	4,665,420	49.3
2 無形固定資産		12,704	0.1	16,727	0.2	15,696	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		474,475		337,641		398,613	
(2) 関係会社株式		463,300		463,300		463,300	
(3) 繰延税金資産		206,511		169,476		167,361	
(4) その他		89,620		81,717		84,263	
貸倒引当金		△46,910		△46,910		△46,910	
投資その他の資産 合計		1,186,997	12.7	1,005,225	10.3	1,066,628	11.3
固定資産合計		5,901,032	63.3	5,710,180	58.4	5,747,745	60.8
資産合計		9,315,696	100.0	9,777,197	100.0	9,454,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	417,528		464,588		456,383	
2 買掛金		813,268		986,050		913,628	
3 短期借入金	※2	461,671		760,857		441,412	
4 1年以内償還予定の 社債		300,000		400,000		300,000	
5 未払法人税等		73,286		161,958		44,324	
6 未払消費税等		26,283		13,594		37,406	
7 未払費用		122,817		117,339		162,450	
8 役員賞与引当金		—		—		20,000	
9 その他		295,627		381,254		225,002	
流動負債合計		2,510,482	26.9	3,285,642	33.6	2,600,607	27.5
II 固定負債							
1 社債		400,000		—		400,000	
2 長期借入金	※2	453,859		293,527		341,158	
3 退職給付引当金		472,939		469,710		471,236	
4 役員退職慰労 引当金		64,110		42,460		66,760	
5 預り保証金		139,641		144,139		142,570	
6 その他		4,351		—		—	
固定負債合計		1,534,901	16.5	949,837	9.7	1,421,724	15.0
負債合計		4,045,384	43.4	4,235,479	43.3	4,022,331	42.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,128,200		1,128,200		1,128,200	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		908,565		908,565		908,565	
資本剰余金合計		908,565		908,565		908,565	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		124,399		124,399		124,399	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,773,094		3,003,094		2,773,094	
繰越利益剰余金		201,094		295,622		368,034	
利益剰余金合計		3,098,589		3,423,117		3,265,529	
4 自己株式		△10,138		△10,259		△10,138	
株主資本合計		5,125,216	55.0	5,449,624	55.7	5,292,155	56.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		147,720		92,094		140,294	
2 繰延ヘッジ損益		△2,624		—		—	
評価・換算差額等 合計		145,096	1.6	92,094	1.0	140,294	1.5
純資産合計		5,270,312	56.6	5,541,718	56.7	5,432,450	57.5
負債純資産合計		9,315,696	100.0	9,777,197	100.0	9,454,782	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,880,760	100.0	4,133,870	100.0	7,913,764	100.0	
II 売上原価	※1		3,066,066	79.0	3,211,994	77.7	6,262,169	79.1	
売上総利益			814,693	21.0	921,875	22.3	1,651,594	20.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		606,029	15.6	605,058	14.6	1,228,434	15.5	
営業利益			208,663	5.4	316,817	7.7	423,160	5.4	
IV 営業外収益									
1 受取利息		70			90		155		
2 受取配当金		6,389			2,620		125,395		
3 その他		60,516	66,977	1.7	52,260	54,972	159,754	285,305	3.6
V 営業外費用									
1 支払利息		13,850			9,619		26,041		
2 その他		20,832	34,683	0.9	21,996	31,615	44,719	70,760	0.9
経常利益			240,957	6.2	340,174	8.2	637,705	8.1	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		13,296			849		24,479		
2 ゴルフ会員権売却益		—	13,296	0.3	—	849	4,655	29,134	0.3
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		—			420		—		
2 固定資産除却損	※2	12,195			1,871		12,771		
3 役員退職金		51,330	63,525	1.6	11,740	14,031	51,330	64,101	0.8
税引前中間(当期) 純利益			190,729	4.9	326,992	7.9	602,739	7.6	
法人税、住民税 及び事業税		67,930			155,823		167,233		
法人税等調整額		15,105	83,035	2.1	△19,339	136,484	127,950	295,184	3.7
中間(当期)純利益			107,694	2.8	190,508	4.6	307,554	3.9	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	—	908,200	124,399	2,533,094	391,322
中間会計期間中の変動額							
合併差益	—	365	—	365	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△32,932
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	240,000	△240,000
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	△25,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	107,694
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	365	—	365	—	240,000	△190,237
平成18年9月30日残高(千円)	1,128,200	908,565	—	908,565	124,399	2,773,094	201,094

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高(千円)	3,048,827	△8,234	5,076,992	204,129	—	204,129	5,281,121
中間会計期間中の変動額							
合併差益	—	—	365	—	—	—	365
剰余金の配当	△32,932	—	△32,932	—	—	—	△32,932
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与の支給	△25,000	—	△25,000	—	—	—	△25,000
中間純利益	107,694	—	107,694	—	—	—	107,694
自己株式の取得	—	△1,904	△1,904	—	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△56,409	△2,624	△59,033	△59,033
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	49,762	△1,904	48,223	△56,409	△2,624	△59,033	△10,809
平成18年9月30日残高(千円)	3,098,589	△10,138	5,125,216	147,720	△2,624	145,096	5,270,312

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	124,399	2,773,094	368,034	3,265,529
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,920	△32,920
別途積立金の積立	—	—	—	230,000	△230,000	—
中間純利益	—	—	—	—	190,508	190,508
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	230,000	△72,411	157,588
平成19年9月30日残高(千円)	1,128,200	908,565	124,399	3,003,094	295,622	3,423,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△10,138	5,292,155	140,294	140,294	5,432,450
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△32,920	—	—	△32,920
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	190,508	—	—	190,508
自己株式の取得	△120	△120	—	—	△120
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△48,199	△48,199	△48,199
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120	157,468	△48,199	△48,199	109,268
平成19年9月30日残高(千円)	△10,259	5,449,624	92,094	92,094	5,541,718

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	124,399	2,533,094	391,332	3,048,827
事業年度中の変動額						
合併差益	—	365	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,852	△65,852
別途積立金の積立	—	—	—	240,000	△240,000	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	△25,000	△25,000
当期純利益	—	—	—	—	307,554	307,554
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	365	—	240,000	△23,298	216,701
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	124,399	2,773,094	368,034	3,265,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△8,234	5,076,992	204,129	204,129	5,281,121
事業年度中の変動額					
合併差益	—	365	—	—	365
剰余金の配当	—	△65,852	—	—	△65,852
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
役員賞与の支給	—	△25,000	—	—	△25,000
当期純利益	—	307,554	—	—	307,554
自己株式の取得	△1,904	△1,904	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△63,835	△63,835	△63,835
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,904	215,163	△63,835	△63,835	151,328
平成19年3月31日残高(千円)	△10,138	5,292,155	140,294	140,294	5,432,450

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法 製品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法 貯蔵品 …先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ————</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は2,568千円減少、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ2,571千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は4,005千円減少、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,182千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より、費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。	——	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>③ ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ 手段について、相場 変動額又はキャッシ ュ・フロー変動額 を、ヘッジ期間全体 にわたり比較し、有 効性を評価しており ます。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。なお、仮払消費税 および仮受消費税等は、 相殺のうえ、中間貸借対 照表の流動負債に未払消 費税等として表示して おります。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ 手段について、相場 変動額又はキャッシ ュ・フロー変動額 を、ヘッジ期間全体 にわたり比較し、有 効性を評価しており ます。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,272,936千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,432,450千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,687,201千円	2,724,032千円	2,731,866千円
※2 担保に供している資産	担保に供している資産 建物・構築物 487,278千円 土地 655,848千円 計 1,143,127千円 担保されている債務 長期借入金 609,750千円 (1年内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物・構築物 429,602千円 土地 572,432千円 計 1,002,034千円 担保されている債務 長期借入金 375,100千円 (1年内返済予定額を含む)	担保に供している資産(帳簿価額) 建物 471,525千円 構築物 11,900千円 土地 655,848千円 計 1,139,274千円 担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 195,912千円 長期借入金 303,158千円 計 499,070千円
3 偶発債務	関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。 関係会社 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 55,234千円 (THB17,590千円) 日研工業(株) 4,490千円 従業員に対する保証 8,063千円	関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。 関係会社 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 79,561千円 (THB21,678千円) 日研工業(株) 1,983千円 従業員に対する保証 5,631千円	関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 77,261千円 (THB21,052千円) 日研工業(株) 9,974千円 従業員に対する保証 6,624千円
4 手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高 391,610千円	受取手形裏書譲渡高 420,923千円	受取手形裏書譲渡高 421,927千円
5 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,000,000千円の総額 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,800,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,000,000千円の総額 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 2,000,000千円総額 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,800,000千円
※6 中間期末日(期末日)満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 32,034千円 支払手形 7,577千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22,726千円 支払手形 10,926千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 30,476千円 支払手形 9,083千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 85,648千円 無形固定資産 151千円 長期前払費用 283千円 計 86,083千円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 96,342千円 無形固定資産 595千円 計 96,938千円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 183,675千円 無形固定資産 467千円 長期前払費用 293千円 計 184,436千円
※2 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物・構築物 8,145千円 機械及び装置 3,859千円 車両運搬具 63千円 工具器具備品 127千円 計 12,195千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物・構築物 166千円 機械及び装置 1,212千円 車両運搬具 205千円 工具器具備品 285千円 計 1,871千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,145千円 機械及び装置 4,236千円 車両運搬具 229千円 工具器具備品 160千円 計 12,771千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,860	140	—	16,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>59,850</td> <td>23,375</td> <td>36,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>4,835</td> <td>8,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,038</td> <td>28,210</td> <td>44,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	59,850	23,375	36,474	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	4,835	8,352	合計	73,038	28,210	44,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>63,120</td> <td>35,650</td> <td>27,469</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>7,473</td> <td>5,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,308</td> <td>43,124</td> <td>33,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	63,120	35,650	27,469	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	7,473	5,714	合計	76,308	43,124	33,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,120</td> <td>2,132</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,730</td> <td>27,299</td> <td>29,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>6,154</td> <td>7,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,038</td> <td>35,585</td> <td>37,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	2,132	988	工具器具備品	56,730	27,299	29,430	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033	合計	73,038	35,585	37,452
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他の有形固定資産	59,850	23,375	36,474																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	4,835	8,352																																																			
合計	73,038	28,210	44,827																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他の有形固定資産	63,120	35,650	27,469																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	7,473	5,714																																																			
合計	76,308	43,124	33,183																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	3,120	2,132	988																																																			
工具器具備品	56,730	27,299	29,430																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033																																																			
合計	73,038	35,585	37,452																																																			
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,749千円 1年超 30,077千円 合計 44,827千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,403千円 1年超 17,779千円 合計 33,183千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,749千円 1年超 22,702千円 合計 37,452千円																																																				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
③ 当中間期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 7,374千円 減価償却費相当額 7,374千円	③ 当中間期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 7,538千円 減価償却費相当額 7,538千円	③ 当期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 14,749千円 減価償却費相当額 14,749千円																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第51期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月16日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 32,920千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月29日近畿財務局長に提出。 | | |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(2)臨時報告書の訂正報告書 | | 平成19年7月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年7月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野文雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 文 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 文 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 文 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。